

3 市民参画

●市民等意識調査

まちづくりの施策について、広く市民の意見や要望などを把握し、その結果を第7次高松市総合計画の策定資料と今後の市政運営の基礎資料とすることを目的に実施しました。

調査対象：

調査種別	調査対象
市民	住民基本台帳から無作為抽出した満18歳以上の市民3,600人
事業所	市内に住所を有する事業所から無作為抽出した500事業所
有識者	市政に関わる附属機関、コミュニティ協議会、NPO等各種団体の代表者等200人

調査期間：令和3年8月13日～8月31日

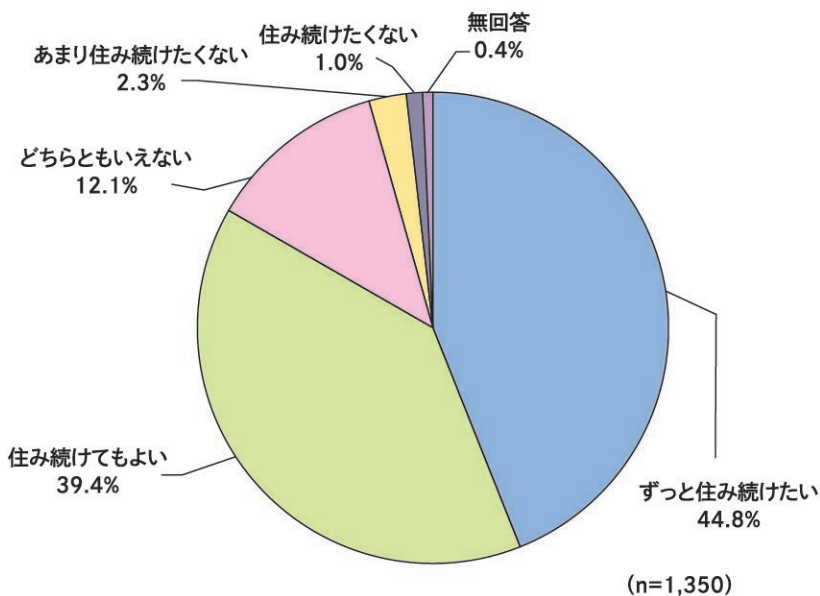
有効回収率等：

	発送数	回収数	有効回収数	有効回収率
市民	3,600	1,360	1,350	37.5%
事業所	500	247	247	49.4%
有識者	200	104	103	51.5%

調査結果(抜粋)

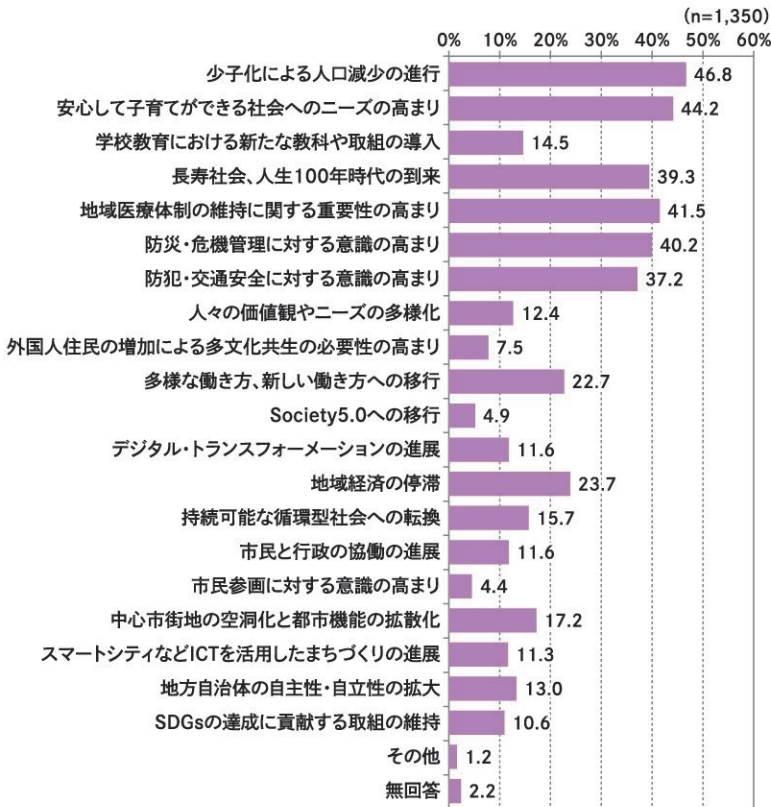
市民アンケート

・今後の居留意向



「住み続けてもよい」を含めると、回答者の8割以上が住み続けたいと回答しています。

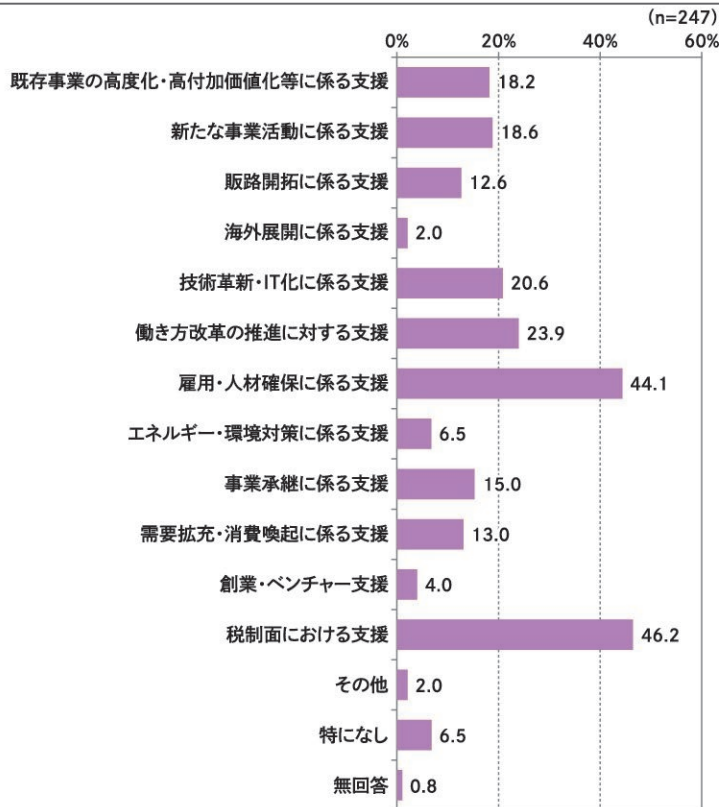
・高松市の今後の取組の方向性



「少子化による人口減少の進行」(46.8%)の割合が最も高く、次に「安心して子育てができる社会へのニーズの高まり」(44.2%)の割合が高いため、人口減少対策や子育てへの手厚いサポートに対する関心が高いことがうかがえます。

事業所アンケート

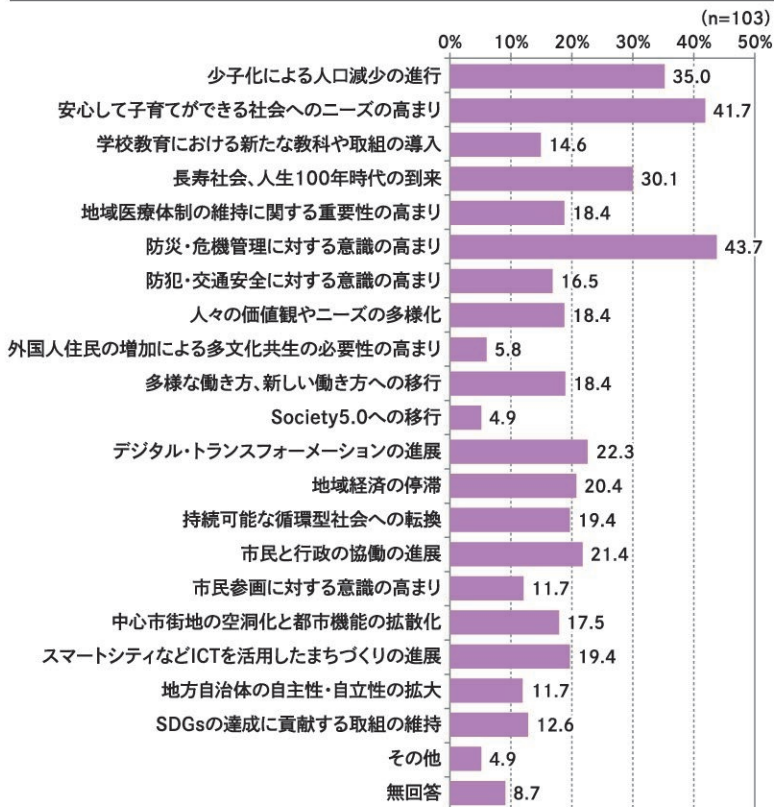
・行政に期待する支援



「税制面における支援」(46.2%)の割合が最も高く、次に「雇用・人材確保に係る支援」(44.1%)、「働き方改革の推進に対する支援」(23.9%)が続いています。

有識者アンケート

・高松市の今後の取組の方向性



「防災・危機管理に対する意識の高まり」(43.7%)の割合が最も高く、次に「安心して子育てができる社会へのニーズの高まり」(41.7%)、「少子化による人口減少の進行」(35.0%)が続いています。

●たかまつ FLAT Meeting

若い世代を中心に、オープンに参加でき、立場や世代を超えてフラットに対話できるワークショップをオンラインで開催しました。

実施日時 令和4年8月23日、30日、9月3日

参加資格 市内に在住か通勤・通学する、高校生から30代までの人

参加者数 計67人(学生51人、社会人16人)

テーマ

- ・持続可能なまちづくり
- ・選ばれるまちづくり
- ・協働によるまちづくり
- ・デジタル技術の活用による新たな価値を創出するまちづくり



●中学生を対象としたまちづくりに関する授業

将来を担う中学生の意見や行政の各分野に関する改善点の提案について、オンラインで授業に参加し、意見交換を行いました。

実施日時 令和4年10月12日、13日、24日、31日、11月2日

参加対象者 高松市立屋島中学校の3年生全員



●高松市創造都市推進懇談会との意見交換

各方面で活躍している若い世代と、今後の市の取組や若い世代が感じていることについて、意見交換を行いました。

実施日時 令和4年10月17日、11月21日



●まちづくりタウンミーティング

市政の課題の共有や意見交換を行い、計画等に反映させるため、市民と市長の意見交換を行いました。

全世代向け

実施日時 令和5年7月25日、28日、29日

参加者数 71人



若い世代向け

(大学生・高校生)

実施日時 令和5年7月13日、15日、21日、24日

参加者数 324人



●パブリックコメント

基本構想案に対する意見募集を行い、寄せられた意見を十分に考慮した上で、策定しました。

1回目

実施期間:令和5年7月1日～7月31日

意見の件数:8人 20件

2回目

実施期間:令和5年9月15日～10月6日

意見の件数:2人 7件

SDGsとの関係

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標」として、平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際社会の共通目標です。

先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする17のゴールと169のターゲットから構成されています。

全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境分野をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとされています。

本市は、SDGsの趣旨を理解し、今の市民も、未来の市民も住みよい持続可能なまちづくりに取り組むため、SDGsを推進していきます。

そのため、本市の最上位計画である総合計画にSDGsの視点を取り入れ、17の目標に沿った施策を推進することにより、SDGsの達成に寄与する計画とするものです。

また、総合計画の実施計画「高松まちづくりプラン」において、施策とSDGsの17の目標との関連を整理します。

用語解説

	用語	解説
か 行	海園・田園都市	海・野・山をいかし、島・街・里が一体的に融合した都市のこと。海園都市は、「広域拠点あり方検討委員会」の報告書で新たに出てきた造語で、都心と島の相互補完によるスローで高感度な瀬戸内スタイルの生活圏の形成とウォーターフロントにおける魅力ある空間づくりによって、世界にもアピールできるオンリーワンの顔づくりを推進しようとするもの。
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人のこと。
	グリーンインフラ	自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力や居住環境の向上、防災・減災等の効果を得ようとする考え方のこと。
	グリーントランスフォーメーション(GX)	地域の脱炭素化と産業競争力の向上の両立を目指して、クリーンエネルギーへの転換により経済システムの改革を図る取組のこと。
	交流人口	地域外からの旅行者や短期滞在者等、その地域を訪れる人のこと。
	コンパクト・プラス・ネットワーク	医療・福祉施設や商業施設、住居等がまとまって立地し、高齢者を始めとする住民がこれらの生活利便施設等へ公共交通によりアクセスできるなど、福祉や防災、交通等も含めた都市全体の構造を見直していく考え方のこと。
	コンパクトシティ	住まい・交通・公共サービス・商業施設等の生活機能をコンパクトに集約し、効率化した都市のこと。
さ 行	サテライトオフィス	企業等の本来の事業所(本社や支社)から離れた場所(居住地の近くなど)に立地し、デジタル技術の活用により本来の事業所等と連絡を取りながら業務を行うことができる事務所のこと。
	シーフロント	都市の中で、海に隣接した地域のこと。
	シェアリングエコノミー	個人、組織、団体等が保有する何らかの有形・無形の資源(モノ、場所、技能、資金等)を貸し出し、利用者と共有(シェア)する新たな経済の動きのこと。

	用語	解説
さ 行	シティプロモーション	地域の魅力を認識し、効果的に発信することにより、都市のブランド力を高め、市内外の幅広い世代から、信頼や好感を獲得する取組のこと。
	シビックプライド	都市に対する市民の誇りのこと。単なる郷土愛や愛着だけでなく、より良いまちにするためにまちづくりやまちの魅力発信に関わろうとする意識のこと。
	スマートシティ	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。
	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏	国の連携中枢都市圏構想に基づき、香川県の高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町の3市5町が形成する都市圏域のこと。
	ゼロカーボンシティ	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ(二酸化炭素等の人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成した状態)にすることを目指す地方自治体のこと。
た 行	地域包括ケアシステム	高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活できるよう、地域の実情に沿って「医療」、「介護」、「介護予防」、「生活支援」、「住まい」を包括的に提供するための体制のこと。
	地縁団体	町や字の区域、その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体(自治会、町内会、町会、部落会、区会、区等)のこと。
	デジタル田園都市国家構想	デジタル技術の活用により、地域の個性をいかしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す構想のこと。
	デジタルトランスフォーメーション(DX)	デジタル技術を社会に浸透させることで、生活やライフスタイル、社会の構造などの既存の価値観や枠組みを覆し、人々の生活をより良いものへ変化させていくこと。行政では、デジタル技術を活用して住民の利便性の向上や業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが求められる。

	用語	解説
は行	ファシリティマネジメント	土地・建物・設備を対象として、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設における経費の最小化や施設効用の最大化を図ろうとする活動のこと。
ま行	モータリゼーション	自動車時代、自動車化、車社会のこと。
や行	ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。
	用途地域	地域地区の一つで、土地の合理的利用を図り、市街地の環境の整備、都市機能の向上を目的として、建築物の建築を用途や容積などにより規制する制度のこと。
ら行	臨時財政対策債	国において地方交付税総額が不足する場合、不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体が発行する市債のこと。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税とも言われている。
わ行	ワーケーション	「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方のこと。
AtoZ	AI	Artificial Intelligence の略。「学習」、「認識・理解」、「予測・推論」、「計画・最適化」など、人間の知的活動をコンピュータによって実現するもの。
	ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術のこと。
	IoT	Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化などが進展し、新たな付加価値を生み出す技術的な概念・仕組みのこと。
	MICE(マイス)	企業等の会議(Meeting:ミーティング)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel:インセンティブ旅行)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention:コンベンション)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event:エキシビション/イベント)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称のこと。
	Society5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

むすびに

In conclusion

むすびに

これまで経験したことのない時代の大きな転換期の中で策定した第7次総合計画では、目指すべき都市像として「人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松」を掲げました。

本市が、人がつどい、未来に躍動するまちとして、暮らす人、訪れる人、それぞれが、Well-beingな心地良さを感じ、国内だけではなく、国外からも認知され、注目される「世界都市・高松」となるよう、市民の皆さんとともに、確かな歩みを進めてまいりたいとの思いを込めています。

皆さんは、この構想に、どんな感想を持ちましたか？

「高松市のことをもっと知りたい」、「高松市の未来を創るために、自分も関わりたい」と感じていただければ、うれしく思います。

自分の未来を考えることは、まちの未来を考えることにつながります。

これから先、皆さん一人一人の想いや行動が、このまちを動かしていきます。

あなたは、目指すべき都市像の実現に向けて、どんな一歩を踏み出し、どんなことに取り組みたいですか？

今回の構想でお示した政策・施策を、市民の皆さんと行政が一丸となって進めることで、高松市をもっともっと魅力的で誇れるまちにしたいですね。

最後に、本計画の策定に当たり、アンケート、ワークショップ、パブリックコメントなどを通じて、貴重な御意見、御提言をいただきました多くの市民の皆様、御審議を賜りました総合計画審議会委員の皆様、心から感謝を申し上げます。

令和6(2024)年3月 高松市

— たかまつ未来ビジョン —

第7次高松市総合計画

人がつどい 未来に躍動する 世界都市・高松

編集・発行 高松市政策局政策課
〒760-8571 高松市番町一丁目8番15号

電話 087-839-2135 FAX 087-839-2125

ホームページアドレス <http://www.city.takamatsu.kagawa.jp>

